

労働災害の現況

令和5年の概況

目次

1 労働災害の推移P1
2 月別の発生状況P2
3 業種別発生状況の推移P2
4 事故の型別発生状況の推移P3
5 起因物別発生状況の推移P3
6 事故の型・起因物別発生状況P4
7 年齢別発生状況P4
8 主要業種別経験年数別発生状況P5
9 主要業種別事故の型別発生状況P6

石川労働局 健康安全課

1 労働災害の推移

新型コロナウイルス感染症を除く死傷者数は前年よりも減少、死亡者数は2件減少

(1) 死傷者数

令和5年に発生した労働災害の休業4日以上死傷者数は、1,480人となり、令和4年よりも915人(38.2%)の減少となった。(労働者死傷病報告の集計による人数。以下同じ。)

新型コロナウイルス感染症を除く長期的な発生状況の推移は、図1のとおりであり、1,000件を割った平成28年以降増加傾向にあったが、令和5年は1,165人(令和4年と比較して66人の減少)となり、3年ぶりに前年と比べて減少となった。

表1 前年との対比

対象年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比		新型コロナウイルス感染症 によるもの
		増減	増減率(%)	
令和元年	1,155	97	8.4	
令和2年	1,158	3	0.3	53
令和3年	1,357	199	17.2	154
令和4年	2,395	1038	76.5	1,164
令和5年	1,480	-915	△ 38.2	315

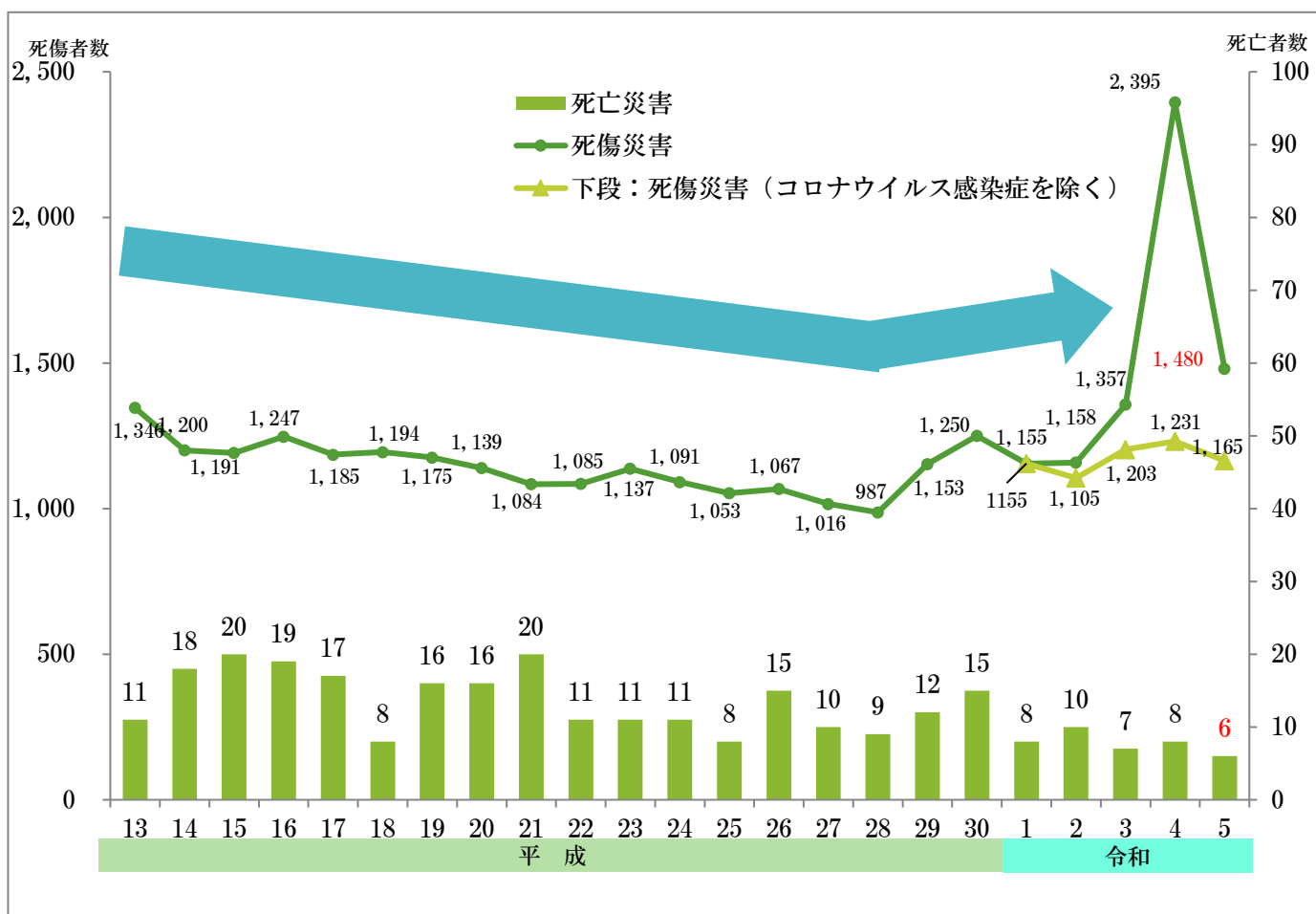
(2) 死亡者数

令和5年に労働災害によって死亡した労働者の人数は、前年の8人から2人減少して、6人となった。

業種別では、建設業2人、林業1人、商業3人であった。

事故の型別では、「墜落、転落」が2人、「熱中症」が1人、「感電」が1人、「交通事故」が2人となっている。

図1 年別労働災害発生状況の推移

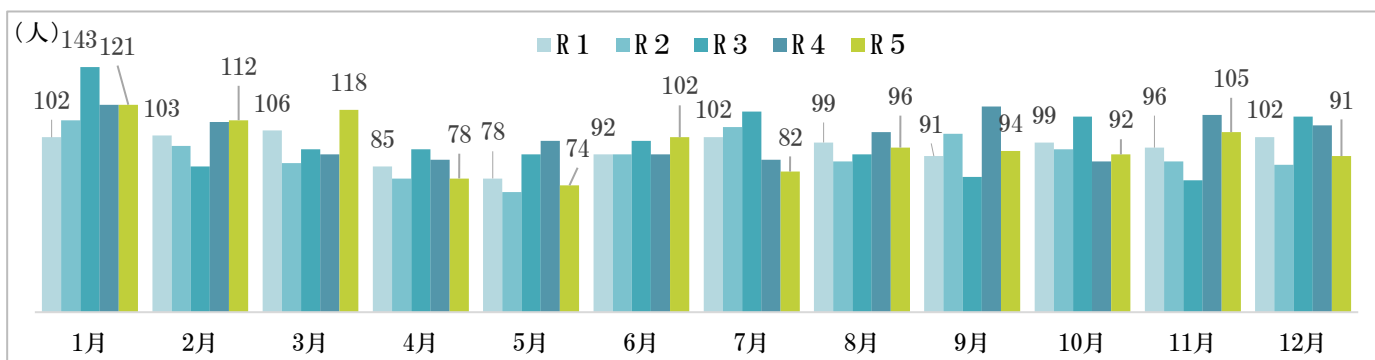


2 月別の発生状況

冬季の凍結等環境が影響

月別の発生状況では、最多となった令和3年1月は大雪の影響によるもので、令和5年1月及び2月においても、積雪・凍結等の環境による労働災害の発生が増加した。

図2 月別労働災害発生状況の推移（年対比）※コロナウイルス感染症を除く



3 業種別発生状況の推移

第三次産業の占める割合が高く、社会福祉施設で増加

(1) 製造業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は255人となり、前年と比べて23人、8.3%減少した。業種中分類で細分化すると、一般機械器具製造業で前年比8人増加、窯業土石製品製造業で前年比7人増加となったのに対し、食料品製造業で前年比14人減少、繊維工業製造業で前年比10人減少となった。死亡災害は令和5年は発生せず、前年と比べて2人減少した。

(2) 建設業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は112人となり、前年と比べて10人、8.2%減少した。死亡者数は2人で、前年と同数であった。しかしながら、業種中分類で細分化すると、その他の建設業で前年比12人、109%増加となった。

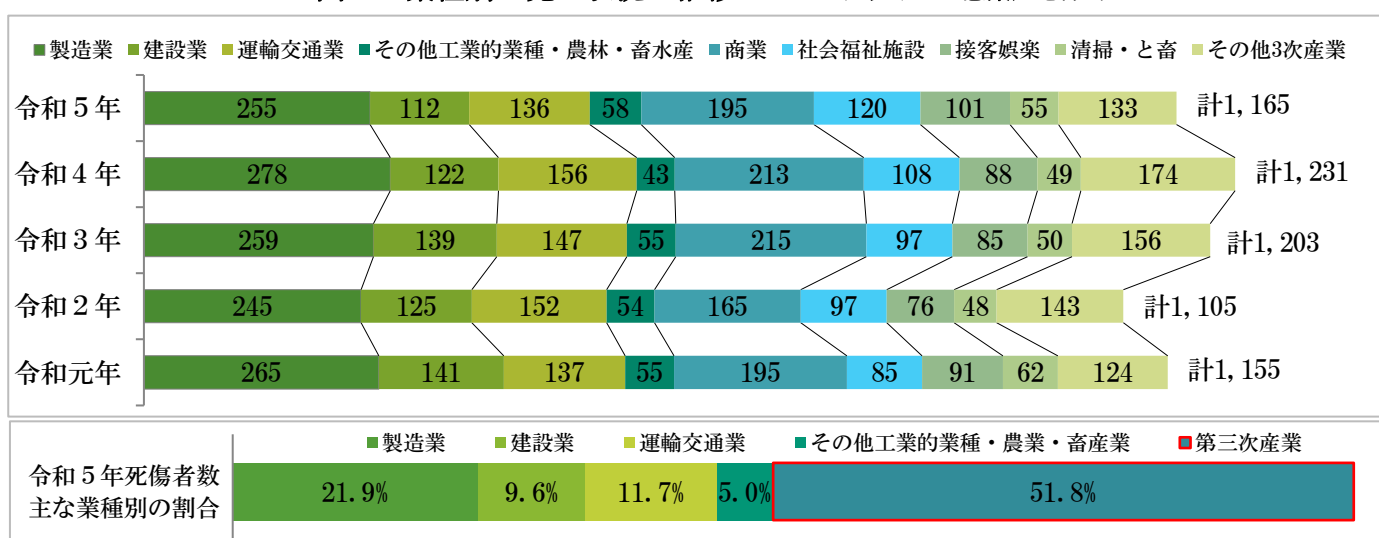
(3) 運輸交通業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は136人となり、前年と比べて20人、12.8%減少した。死亡災害は令和5年は発生せず、前年と比べて2人減少した。

(4) 第三次産業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は604人となり、前年と比べて28人、4.4%減少した。全産業に占める第三次産業の死傷者数の割合は51.8%と高く、前年と比べて0.5%増加し、増加傾向にある。特に社会福祉施設で12人、11.1%増加となった。死亡者数は3人で、前年と比べて2人増加した。

図3 業種別の発生状況の推移 ※コロナウイルス感染症を除く



4 事故の型別発生状況の推移

通路、作業床等における「転倒」災害の占める比率が高い

コロナウイルス感染症を除く事故の型別では、通路、作業床等における「転倒」災害の死傷者数が337人(全体に占める比率28.9%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」災害が244人(同20.9%)、「動作の反動・無理な動作」が147人(同12.6%)、「はさまれ・巻き込まれ」が119人(10.2%)となった。また、転倒災害のうち通路を起因とするものは、144人となり、依然として高い割合を占めている。

図4 事故の型別災害発生状況の推移 ※コロナウイルス感染症を除く

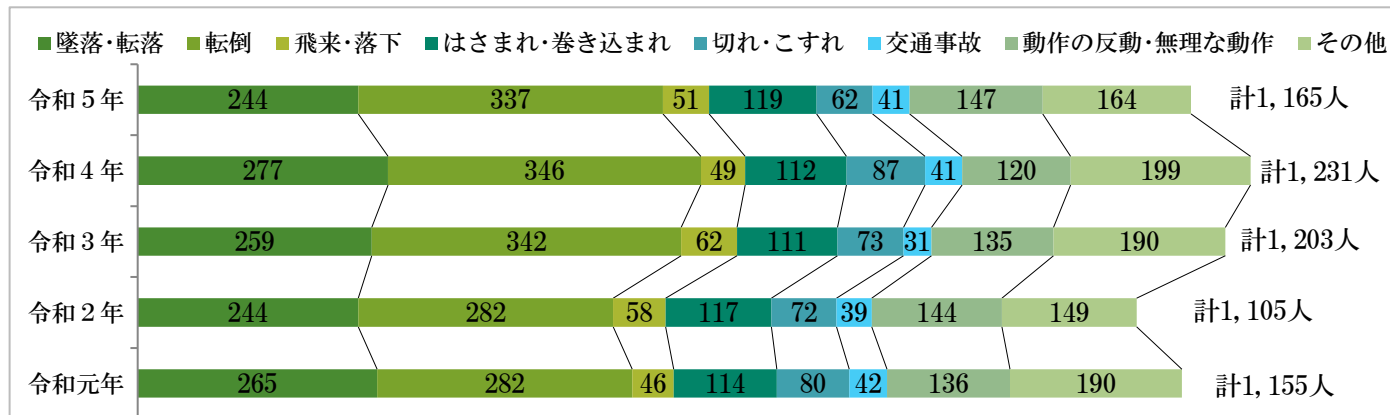
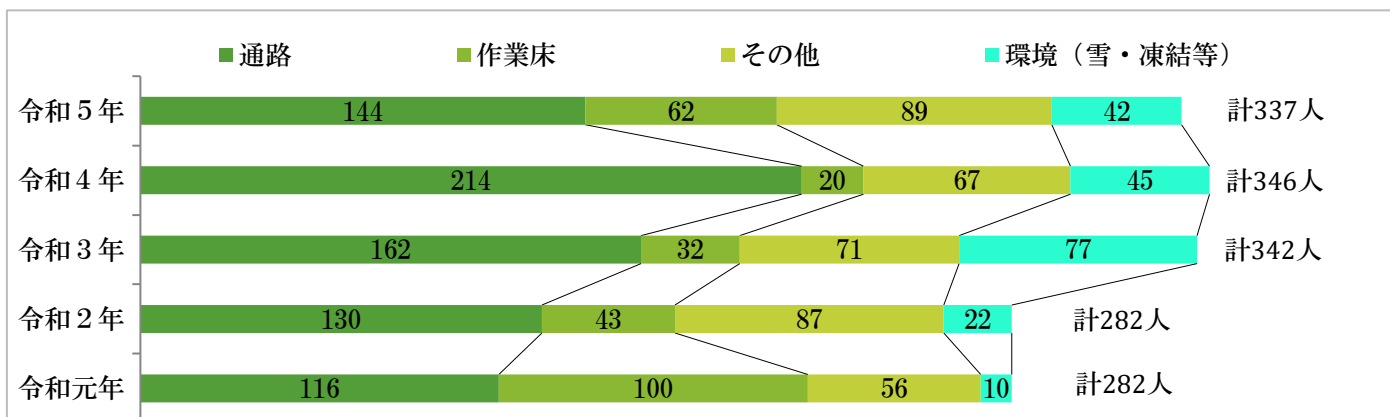


図5 転倒災害の起因物別の発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く

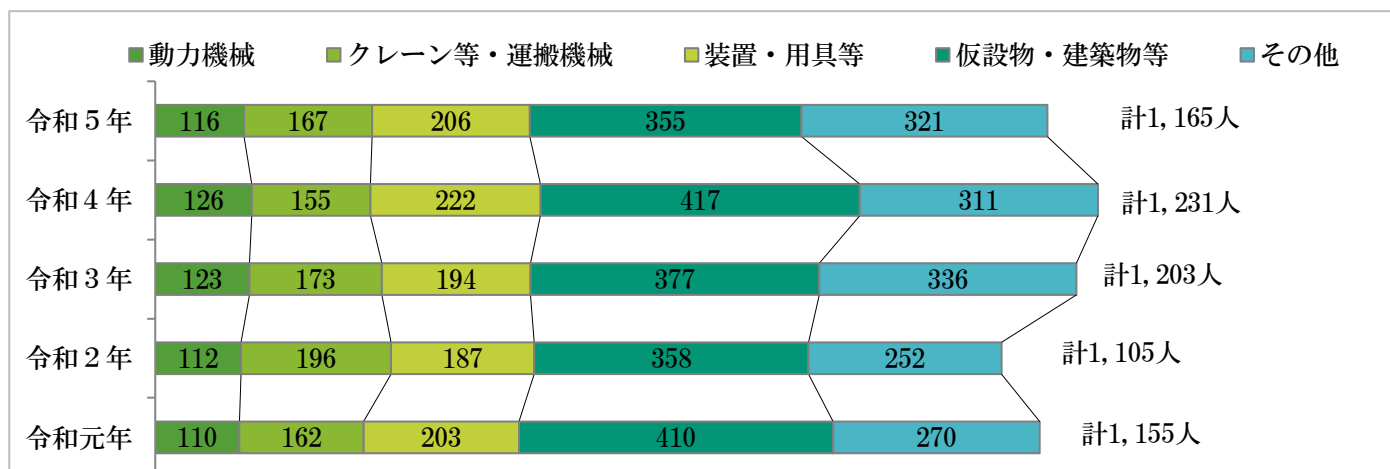


5 起因物別発生状況の推移

仮設物・建築物等の占める比率が高い

起因物別では、階段、通路、作業床等の「仮設物・建築物等」が355人(全体に占める比率30.5%)と最も多く、次いで、はしご、人力運搬機、手工具を含む「装置、用具等」が206人(同17.7%)、クレーン、トラック、乗用車などを含む「クレーン等、運搬機械」が167人(同14.3%)となった。

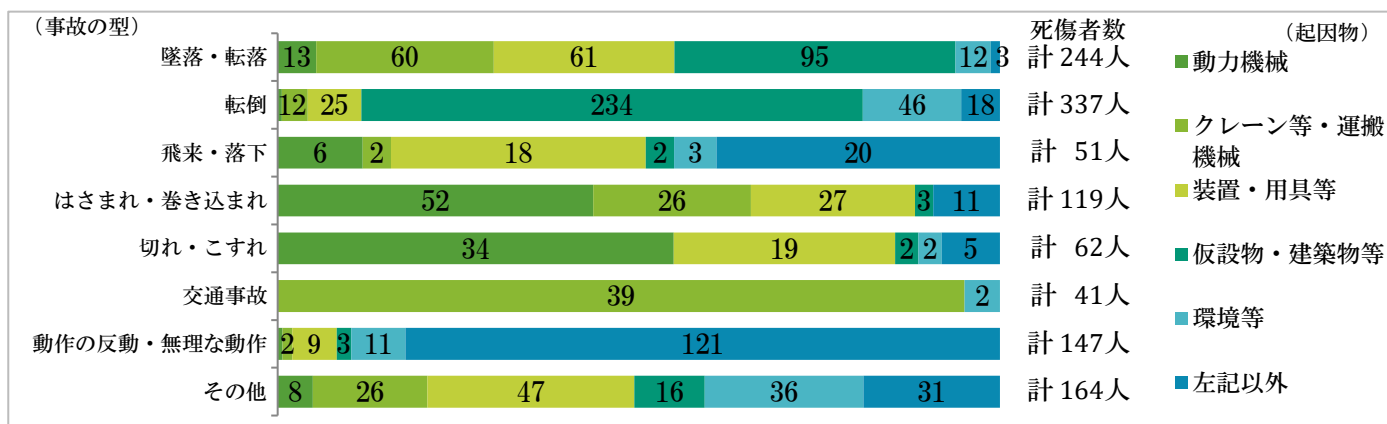
図6 起因物別の発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



6 事故の型・起因物別発生状況

最も死傷者数が多い「転倒」災害では、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが234人となり、次いで多い「墜落・転落」災害でも「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが95人となっている。この2つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は329人となり、全体の比率は、28.2%を占める。この他、「墜落・転落」災害のはしご等を含む「装置・用具等」に起因するものが61人、トラックを含む「クレーン等・運搬機械」に起因するものが60人、「はさまれ・巻き込まれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が52人、「動作の反動・無理な動作」災害では、腰痛、関節捻挫等を含む「起因物なし」に分類されるものが99人となった。

図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合 ※コロナウイルス感染症を除く



7 年齢別発生状況

「50歳代」、「60歳以上」の死傷者数は合計707人となり、全体の60.7%を占め、依然、過半数を超えている。50歳以上の死傷者数の占める割合は、旅館業で88.1%、小売業で72.1%、社会福祉施設で65.0%、運輸交通業で60.3%を占め、特定の業種で高齢労働者の災害発生率が高くなっている。50歳以上の労働者が転倒災害に占める割合は最多の77%となっている。

図8 年齢別発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く

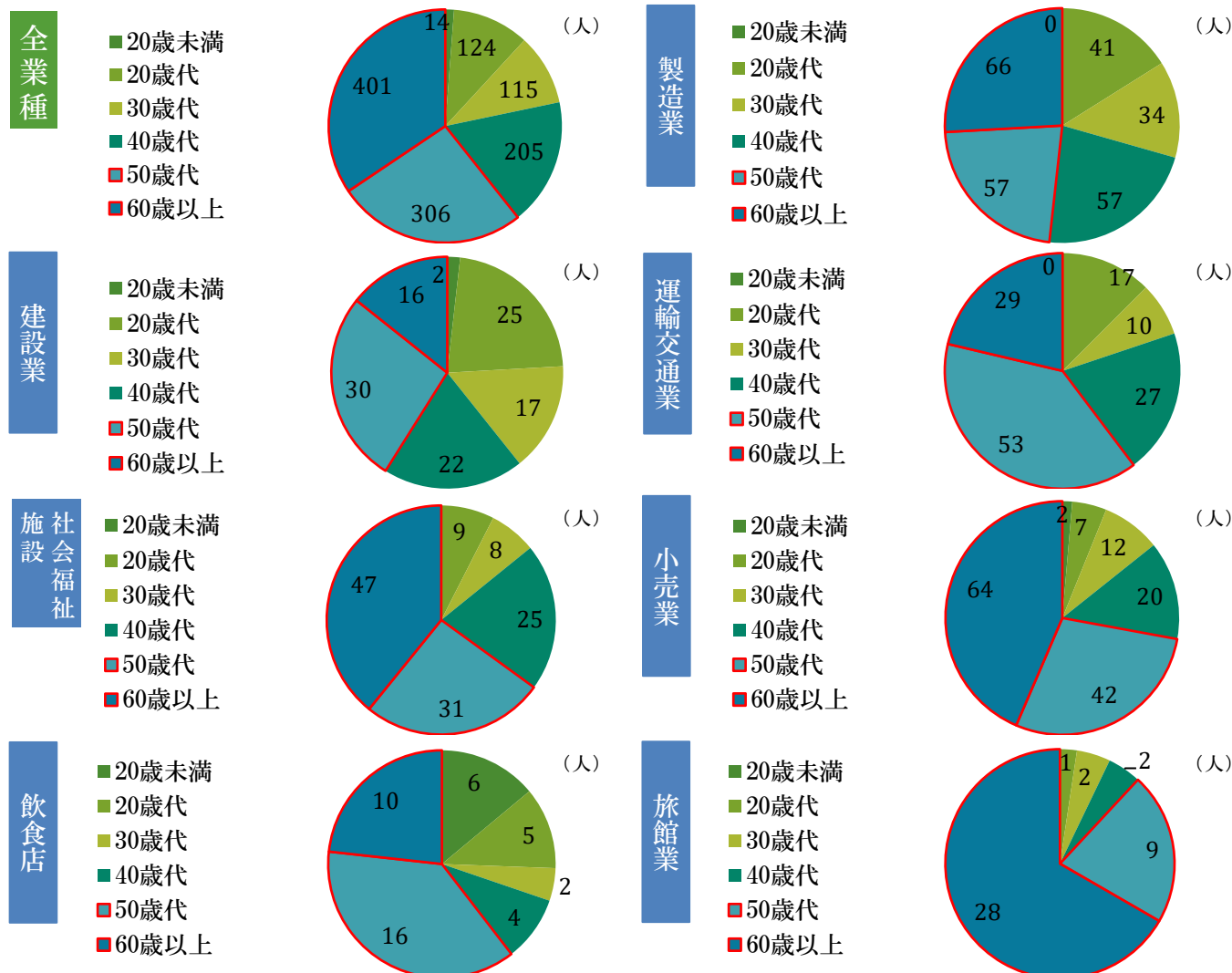
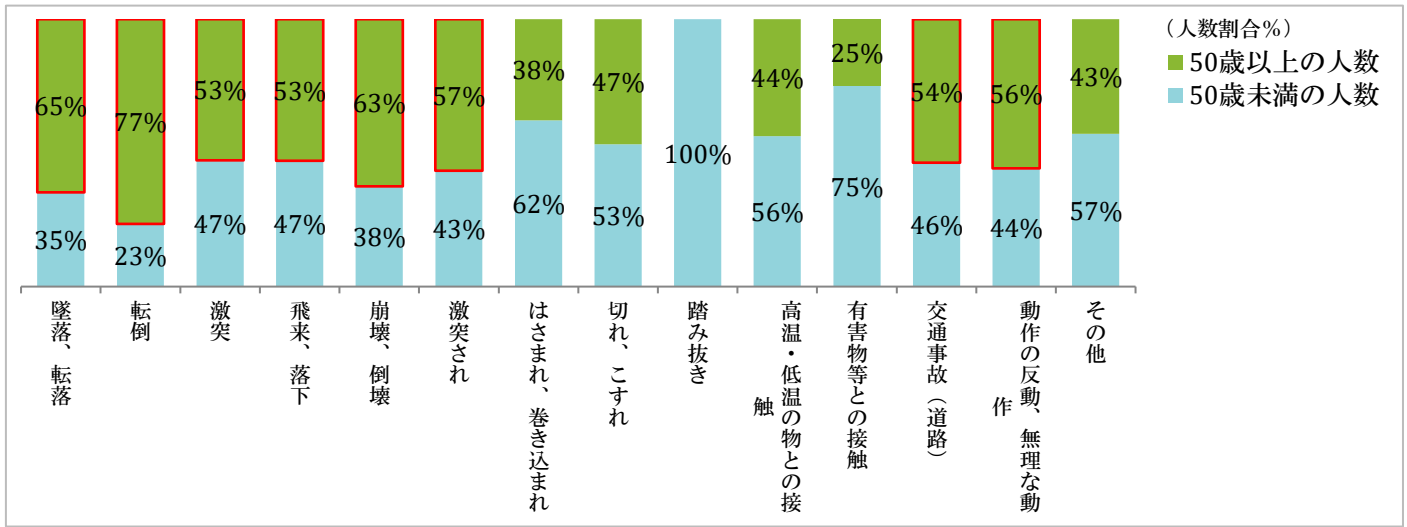


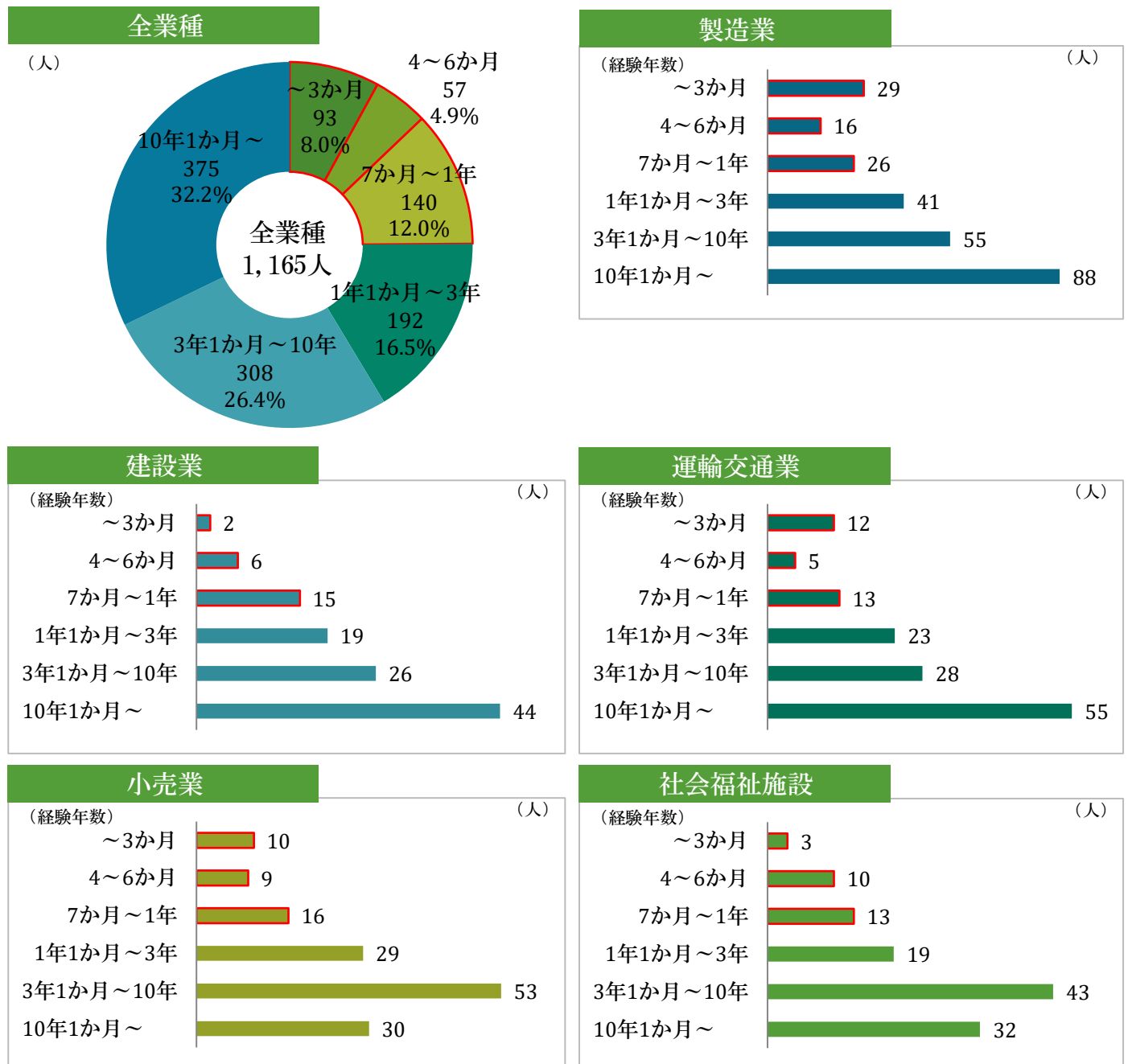
図9 事故の型別 50歳以上の割合 ※コロナウイルス感染症を除く



8 主要業種の経験年数別発生状況

労働者の経験年数別では、1年以下が24.9%（昨年より0.8%減少）、1年1か月～3年が16.5%（昨年より1.6%増）、3年1か月～10年が26.4%（昨年より2.1%減少）、10年以上が32.2%（昨年より1.3%増）となった。また、業種を問わず、3年1か月以上で発生率が高く、683人中475人が50歳以上の労働者（69.5%）となっている。

図10 業種別 経験年数別の労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



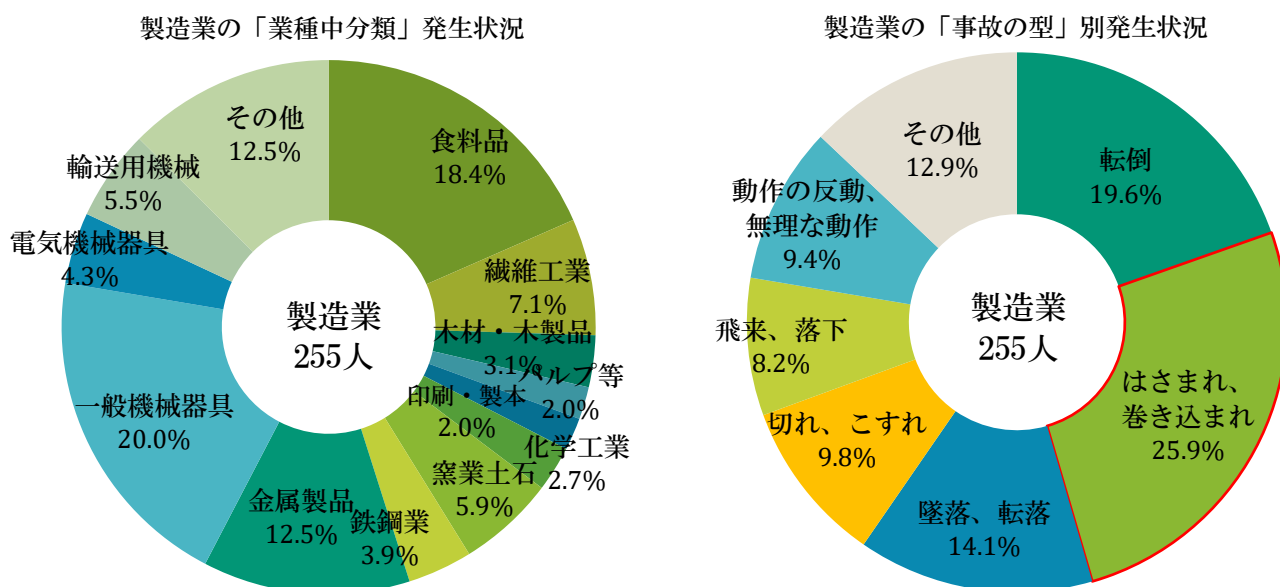
9 主要業種の事故の型別発生状況

製造業

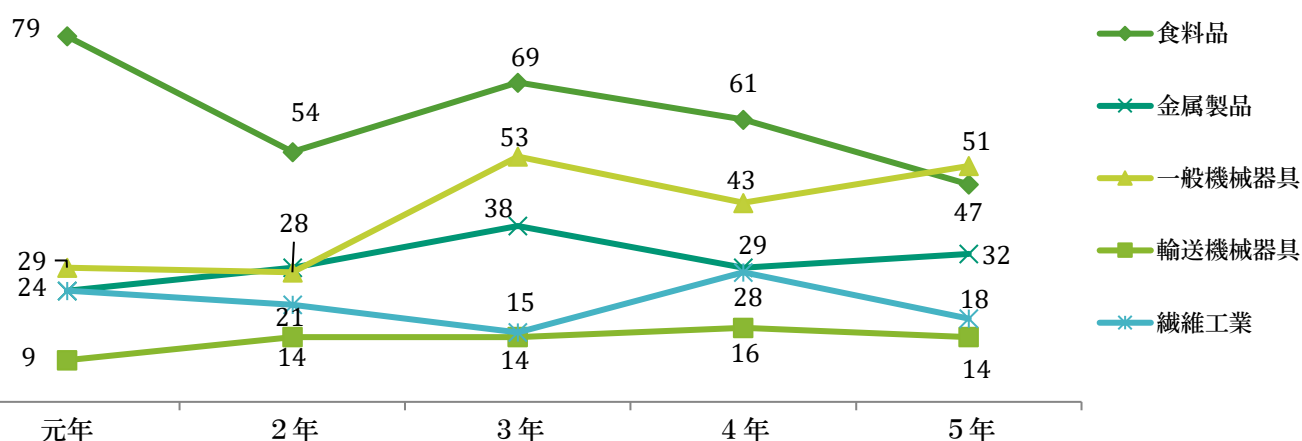
業種中分類別では、一般機械器具製造業が51人(20.0%)と最も多く、次いで、食料品製造が47人(18.4%)、金属製品が32人(12.5%)、繊維工業が18人(7.1%)となっている。

事故の型別では、動力機械等の「はさまれ・巻き込まれ」災害が66人(25.9%)と最も多く、次いで作業床、通路等での「転倒」災害が50人(19.6%)、「墜落・転落」災害が36人(14.1%)となっている。なお、死亡災害は発生していない。

図11 製造業の労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



製造業の主要業種中分類の発生状況（年推移） ※コロナウイルス感染症を除く

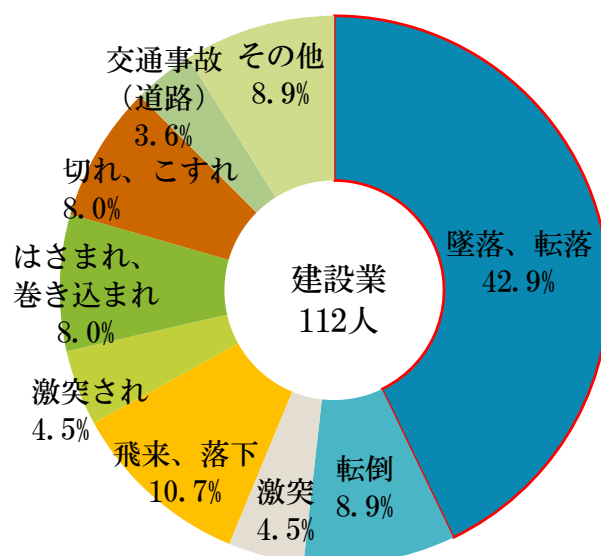


建設業

事故の型別では、高所等からの「墜落・転落」災害が48人(42.9%)と最も多く、次いで「飛来、落下」災害が12人(10.7%)、「転倒」災害が10人(8.9%)、「切れ、こすれ」「はさまれ・巻き込まれ」災害がともに9人(8.0%)となった。

また、死亡者は2人で、「感電」、「高温・低温の物との接触」によるものであった。

図12 建設業の「事故の型」別労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く

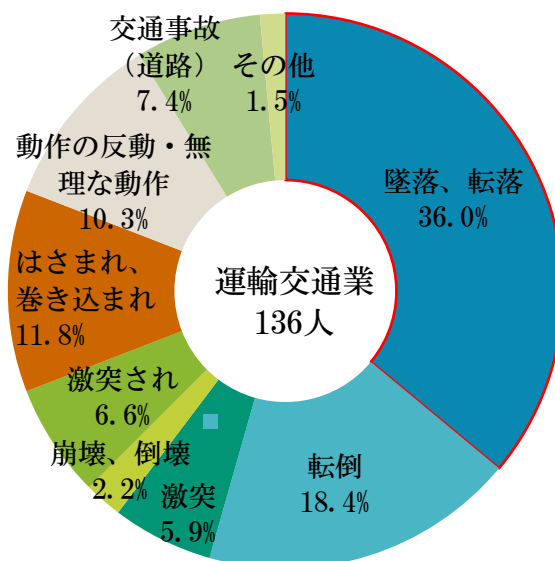


運輸交通業

事故の型別では、トラック荷台等からの「墜落・転落」災害が49人（36.0%）と最も多く、次いで、通路、作業床に起因する「転倒」災害が25人（18.4%）、「はさまれ・巻き込まれ」災害が16人（11.8%）となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図13 運輸交通業の「事故の型」別労働災害発生状況
※コロナウイルス感染症を除く

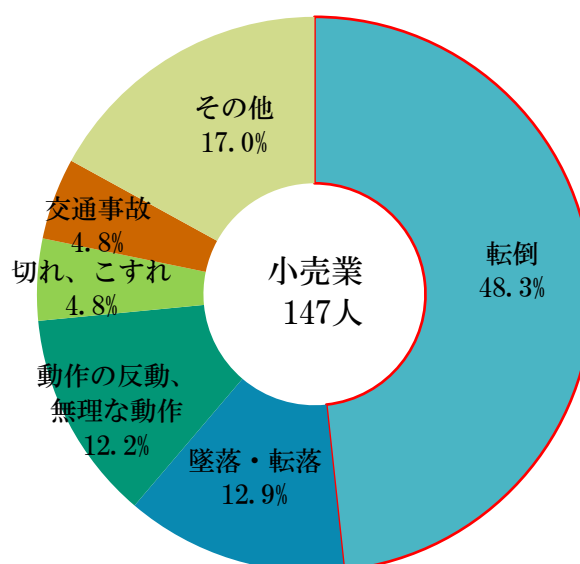


小売業

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が71人（48.3%）と最も多く、次いで、階段、脚立、トラック等からの「墜落・転落」災害が19人（12.9%）、「動作の反動・無理な動作」災害が18人（12.2%）となっている。

また、死亡者は2人で、いずれも新聞販売業におけるバイク運転中の新聞配達員の「交通事故」によるものであった。

図14 小売業の「事故の型」別労働災害発生状況
※コロナウイルス感染症を除く



社会福祉施設

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が44人（36.7%）と最も多く、次いで、移動介助や入浴介助などを起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が41人（34.2%）、「墜落・転落」災害が16人（13.3%）となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図15 社会福祉施設の「事故の型」別労働災害発生状況
※コロナウイルス感染症を除く

